

ナイジェリア外交の新展開

望 月 克 哉

1980年代の経済停滞はナイジェリア外交を「内向き」にし、その政策選択の幅を著しく狭めた。もっともこれは大半の発展途上国やその他多くの国々に見られる一般的傾向でもある。アフリカ諸国について言えば、イデオロギー外交が支配した60年代、経済開発重視の外交スタイルが定着した70年代を経て、80年代には外交上の諸原則と経済運営上の要請との矛盾がいよいよ深まった。各国が陥ったジレンマの様相には共通するものがあり、その帰結のひとつが上述のナイジェリアの事態であった。そして89年、国際政治の構造変化が一挙に表面化したこの年、アフリカでは他の地域ほどドラスティックな変動は見られなかったものの、その徴候は各国にあらわれた。この点についてナイジェリアの例をひきながら見ていこう。

いま仮にサハラ以南アフリカ諸国についてその外交の視野^{スコープ}を規定するならば、もちろんそこには東西関係あるいは地球環境といったグローバルな視角も入り込むであろうが、むしろその思考を支配しているのは(アフリカ)大陸レベルの問題であり、また個々の国家レベルでの懸案である。そこでナイジェリアにとっての「大陸の問題」はと言えば、それは何を措いても南部アフリカ情勢である。これに関しては一貫してアフリカ統一機構(OAU)の活動支持を標榜し、その枠組に基づく対処の姿勢を貫いてきた。1970年代後半のアンゴラ独立問題から80年代の反アパルトヘイト運動の積極的支援へと重心は移ったものの、民族自決、反人種主義といった不変の原則がその政策の核心であった。その焦点のひとつがナミビア解放闘争

の支援である。89年がナミビアにとっての一大転換点となったことは論をまたない。11月上旬の制憲議会選挙をめぐるナイジェリアの一連の動きにはめざましいものがあった。国連ナミビア支援グループ(UNTAG)に相当数の人員を送り込んだほか、国の内外で支援キャンペーンを張り「ナミビア連帯」と銘打った基金も設けられた。その一方、9月の南アフリカ共和国におけるデクラーク政権誕生以降はボータ前政権に加えたような激しい非難はややトーンダウンし、かわって国際世論に乗じた形での「マンデラ氏釈放」に力点が移された。こうしたなかで年明け90年2月の南アフリカ議会の動向に注目が集まった。そして地元紙が「待望の」(much-awaited)と表現した同2日のデクラークの開会演説の内容が伝わるや即日、外務大臣名で「アパルトヘイトと人種差別撤廃にむけた長い道程の確かな第一歩」としてこれを歓迎する声明が出された。さらに続く10日のマンデラ氏釈放の発表後は関連記事が連日、政府系新聞のトップを飾り、14日には政府決定により全ての職場が半ドンとなって、全国主要都市で「連帯集会」(solidarity rally)が催された。今後の事態の展開に対するナイジェリア政府の動きに興味がもたれるが、従来どおりの姿勢を崩さないとすれば、フロントライン諸国との連携を維持しつつ合法化された解放組織を支援し、さらにはOAUや国連の舞台を通じた行動を指向することになるだろう。ただしナイジェリアの次の一手はきわめてよみにくく、当の政府の側でも有効な手が打ちにくいのではと推察される。

次に国家レベルの問題に目を移そう。1989年

のナイジェリアは92年の民政移管をにらんだ政治プログラムがひとつの山場をむかえた。その結果、国内の政治日程がめじろ押しとなり前年までのような大統領自身による「外交」は影をひそめた。これは現在なお尾を引いており90年初頭に予定されていた大統領の訪米計画が内閣改造をめぐるトラブルから延期となった。訪米は前年の英国公式訪問に並ぶ重要日程であっただけに政府の側も動揺をかくしきれない。こうした状況にあるためなお一層、外務当局の比重が増すのであって、実際そのとおりの役割を外相と外務省が演ずることになった。これを象徴する出来事として国際場裡における注目人事2件を紹介しておこう。

地域機構、国際機関への人材供給を通した「外交」は人口大国であるナイジェリアとしてその面目躍如たるものがある。しかしながら当該組織の重要ポストさらにはトップとなると話が別で、必ずしも一般に人気があるとは言えぬ国柄ゆえに、それらの獲得にあたっては苦労も少なくない。過去の一例をあげておこう。1977年に行なわれた国連安全保障理事会の非常任理事国の選挙でナイジェリアは隣国のニジェールとその椅子を争った。各国の利害が錯綜するなか、数度に及ぶ投票の結果からうじて選出には漕ぎつけたものの、アフリカやアラブといった第三世界諸国の支持はとうとう得られず終いであった。この「屈辱的勝利」はアフリカ中心主義を掲げるナイジェリアにとって是一大教訓となったと言えよう。

そこで1989年に話を戻す。9月下旬に国連の第44回通常総会が開幕、そこで議長に選ばれたのがナイジェリアの国連常駐代表 Joseph Garba氏であった。地域ブロック間の事前取引とコンセンサス方式の定着した国連総会で、たまたま順番に当たったとの冷めた見方がある一方、国内マスコミを中心とした歓迎ぶりには相当のものがあつた。

後日談としてナイジェリア外務当局がOAUの場で発揮したイニシアティブが伝えられ、それによると対抗馬と目されたこれも隣国のカメルーン代表を事前工作の末に首尾よくおろさせたということである。ともあれ外相そして国連代表としての氏の実績からしてその選出がきわめて妥当なものであつたことは間違いあるまい。

この人事から約1カ月後の10月18日、マレーシアの首都クアラルンプールで英連邦諸国首脳会議が開催された。ナイジェリア政府は大型代表団を送り込みその意欲のほどを示した。もちろんそれは会議の中心議題である対南ア制裁問題に向けられたものではあつたが、むしろ15年ぶりに交代する事務総長職に対するものでもあつたようである。とにかくその事前運動は猛烈なものであつたらしく、現職の外相が加盟諸国の間を飛び回つたと言われる。その甲斐あつて強力な対立候補(フレイザー前オーストラリア首相)がいたにもかかわらず全会一致でナイジェリアの職業外交官 E. Chukwuemeka Anyaoku氏が次期事務総長の指名をうけた。ただしその任期は1990年7月からとなる。

現今の厳しい国際環境の下でナイジェリアのような国がその政策面での手詰り状況を打開するには外部からの支援が不可欠であり、そのためにも国際場裡でのうけをよくしておかねばならない。300億ドルという巨額の債務を抱える国として、世銀・IMFといった国際金融機関、債権国会議、民間銀行団などとの交渉を進めるうえからも、国家イメージの刷新は急務に違いない。上述の二つの人事に対するナイジェリア政府のテコ入れの所以である。目下「経済外交」の推進により「内向き」から方向を転じつつあるナイジェリア、今後の舵取りが大いに注目される。

(もちづき・かつや／在ラゴス海外派遣員)